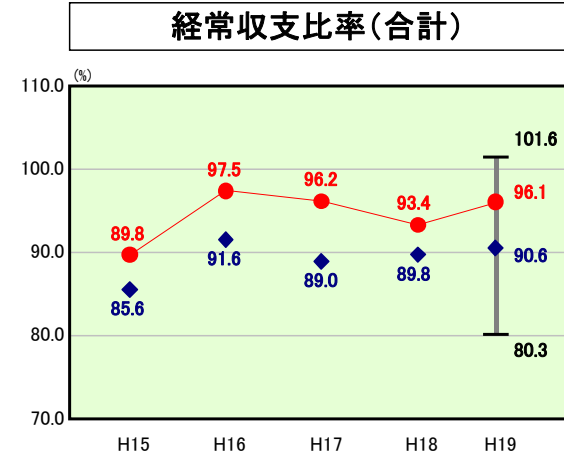


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

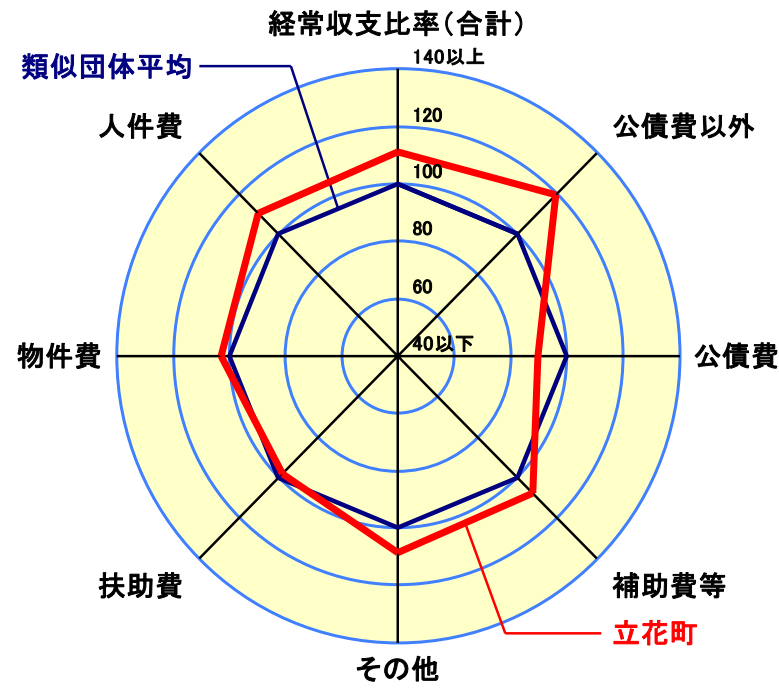
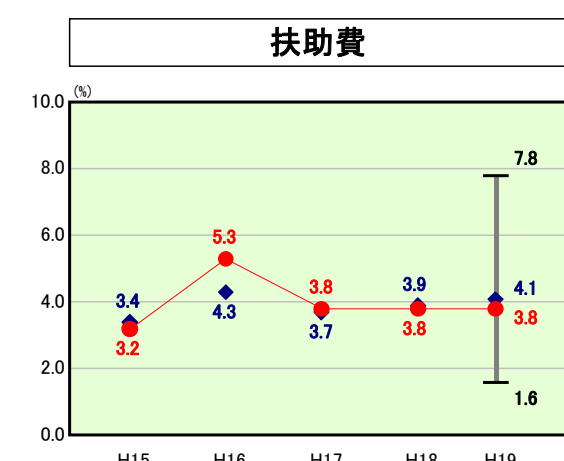
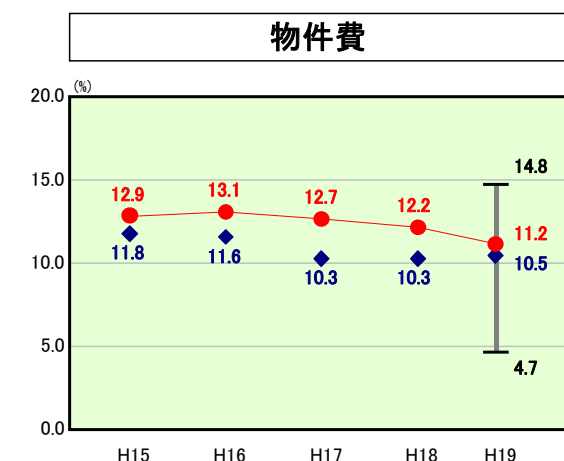
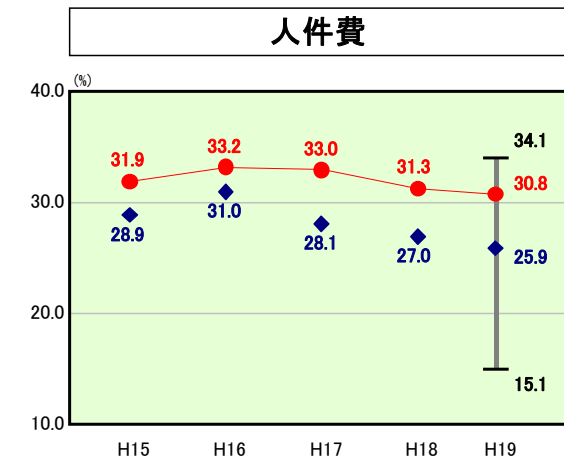
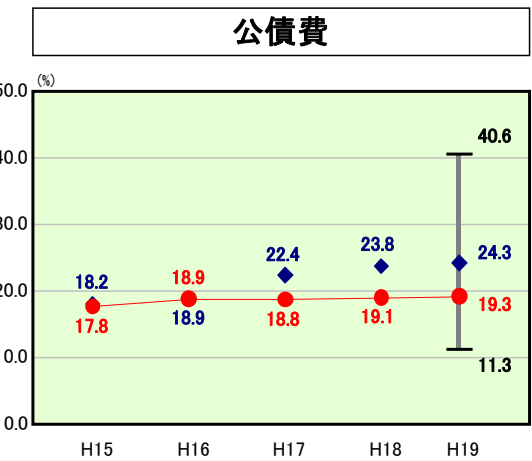
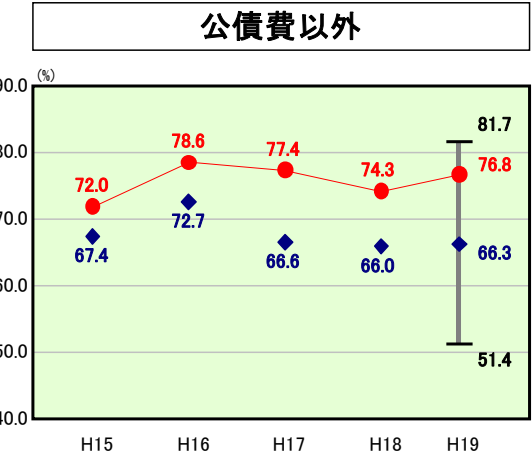
福岡県 立花町

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ⊥

人口	11,701人(H20.3.31現在)
面積	86.64 km ²
歳入総額	4,940,969千円
歳出総額	4,839,949千円
実質収支	101,020千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○**経常収支比率(合計)**
三位一体改革によって行われた税財源の移譲の結果、むしろ、経常的な一般財源は減少し、義務的経費の削減努力にもかかわらず、経常収支比率が改善していない。今後経常経費の削減をさらに進めていく必要がある。

○**人件費**
平成16年度決算において33.2ポイントと高い水準にあったため、「新立花町行財政改革プラン」の目標値(H21までに15名減)達成を目指し新規採用の抑制による職員数の削減を行い、平成19年4月1日現在で16名の減となっている。

○**物件費**
物件費のうち賃金(1.4%減)、うち委託料のうち人件費相当額(0.4%減)と、人件費の抑制による増加見込みとなるものについても抑制に努めた。それら軽減努力の結果、昨年よりさらに物件費の抑制ができたが、今後も引き続き抑制に努め、更なる削減を目指す。

○**扶助費**
子育て支援事業などにより金額は増加しているが、比率は変わっていない。今後とも、適正な受給による事業の遂行に努めていきたい。

○**公債費以外**
老人保健特別会計への繰出金が前年比127,029千円の増となったこと等により、数値が大きく悪化している。繰出金の削減に向け、他会計での取り組みも進めていく。

○**公債費**
普通建設事業の抑制を行い、公債費の平成16年度水準(18.9%)に抑制することと健全化を進めてきた。今後もこの水準を維持すべく事業の選択による抑制を進めていく。

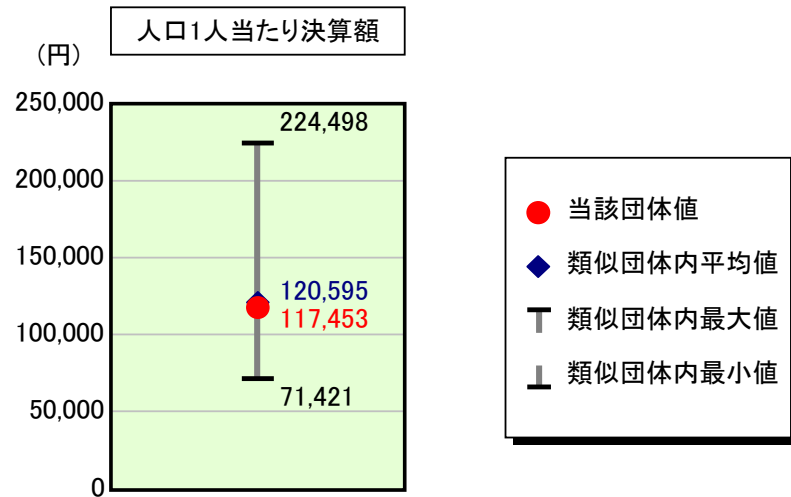
○**補助費等**
各種団体等への補助を見直すことで昨年度より0.7ポイントの改善となった。今後も引き続き削減に努める。

○**その他**
老人保健特別会計への繰出金が前年比127,029千円の増となったこと等により、数値が大きく悪化している。繰出金の削減に向け、他会計での取り組みも進めていく。

○**普通建設事業**
人口1人当たり決算額は類似団体と比較してかなり低く、今後とも事業の選別を行い事業費の抑制に努めていく。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

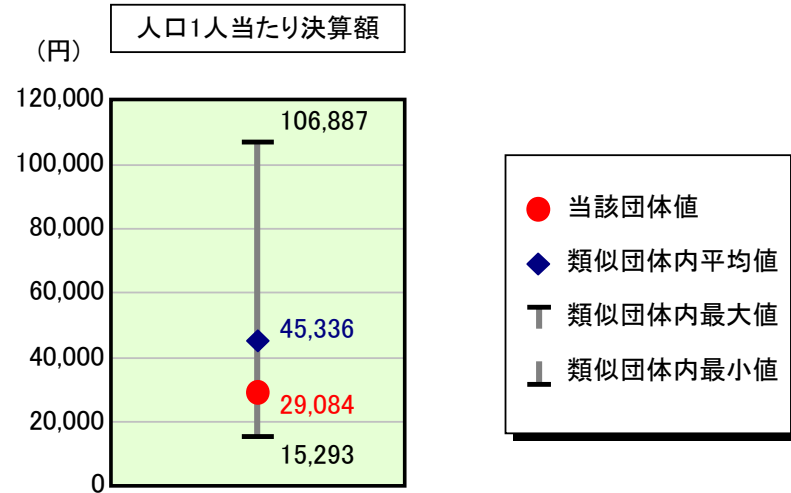
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,227,491	104,905	100,282	4.6
賃金(物件費)	86,170	7,364	6,413	14.8
一部事務組合負担金(補助費等)	157,505	13,461	17,446	▲ 22.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,038	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	2	0	0	0.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	31,773	2,715	4,850	▲ 44.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,071	1,203	2,073	▲ 42.0
▲退職金	▲ 142,696	▲ 12,195	▲ 11,507	6.0
合計	1,374,316	117,453	120,595	▲ 2.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.60	11.20	▲ 0.60
ラスパイレス指数	97.7	92.9	4.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

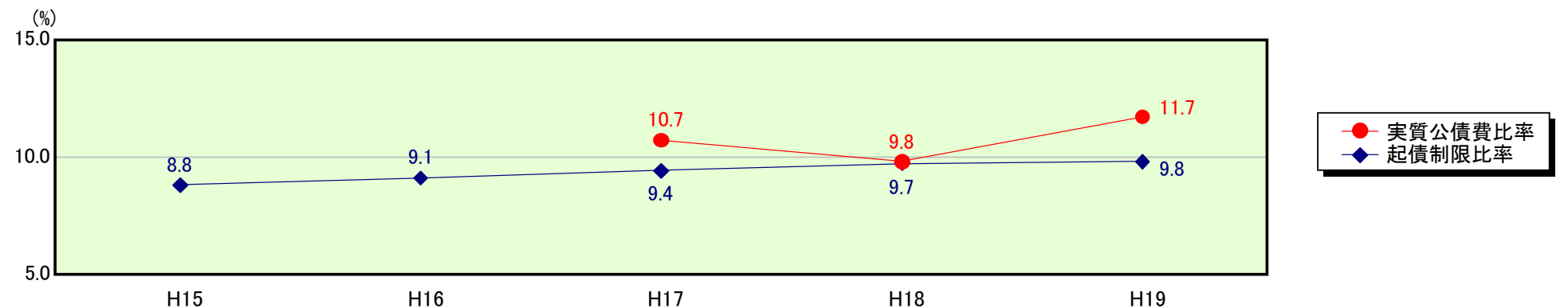


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	659,320	56,347	83,088	▲ 32.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	50,261	4,295	15,512	▲ 72.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	100,083	8,553	6,573	30.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,396	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	97	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 469,350	▲ 40,112	▲ 63,330	▲ 36.7
合計	340,314	29,084	45,336	▲ 35.8

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

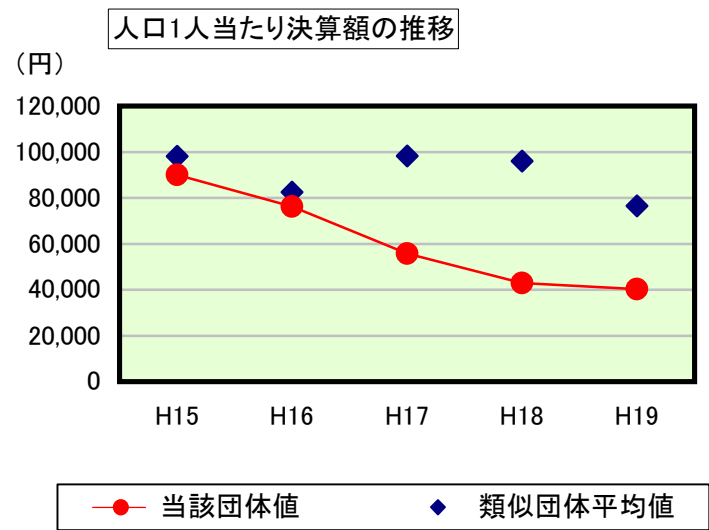
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 立花町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,120,648	89,983	▲ 46.3	98,136	▲ 26.6	▲ 19.7
うち単独分	773,336	62,095	▲ 20.3	46,367	▲ 31.8	11.5
H16	935,478	76,185	▲ 15.3	82,467	▲ 16.0	0.7
うち単独分	732,295	59,638	▲ 4.0	47,039	1.4	▲ 5.4
H17	675,204	55,719	▲ 26.9	98,270	19.2	▲ 46.1
うち単独分	499,434	41,214	▲ 30.9	53,547	13.8	▲ 44.7
H18	510,367	42,946	▲ 22.9	95,963	▲ 2.3	▲ 20.6
うち単独分	300,420	25,279	▲ 38.7	51,372	▲ 4.1	▲ 34.6
H19	470,848	40,240	▲ 6.3	76,581	▲ 20.2	13.9
うち単独分	356,160	30,438	20.4	43,275	▲ 15.8	36.2
過去5年間平均	742,509	61,015	▲ 23.5	90,283	▲ 9.2	▲ 14.3
うち単独分	532,329	43,733	▲ 14.7	48,320	▲ 7.3	▲ 7.4